

I 本県の漁業をとりまく概況

1 日本の漁業・養殖業

日本の漁業・養殖業生産量は昭和59年をピークに平成7年頃にかけて急速に減少し、その後は緩やかな減少傾向にあります。平成23年は、3月11日に発生した東日本大震災（以下、震災）が大きく影響し、漁業・養殖業生産量は前年比54万トン（10.3%）減の477万トンと、大幅に減少しました。うち海面漁業は前年比30万トン（7.2%）の減少、海面養殖業については前年比24万トン（21.8%）の減少、内水面漁業・養殖業については前年比6万トン（7.7%）の減少となっています。

なお、平成23年における日本の生産量（477万トン）は世界第9位となっており、前年の4位から大幅に下落しています。なお、世界で生産の多い国は、上から中国（6,622万トン）、インドネシア（1,365万トン）、インド（888万トン）となっています（平成24年度水産白書）。

表1 日本の漁業養殖業の生産量

単位:千トン

	昭和60年	平成5年	平成10年	平成22年	平成23年	前年比(%)
合計	12,171.2	8,706.7	6,684.2	5,311.6	4,765.0	89.7
海面漁業計	10,876.9	7,256.1	5,314.8	4,121.0	3,823.1	92.8
遠洋漁業	2,111.3	1,138.6	809.3	480.1	430.8	89.7
沖合漁業	6,497.6	4,256.4	2,923.8	2,355.4	2,263.3	96.1
沿岸漁業	2,268.0	1,861.1	1,581.7	1,285.5	1,129.0	87.8
海面養殖業	1,088.1	1,273.9	1,226.8	1,111.3	868.7	78.2
内水面漁業・養殖業	206.2	176.7	142.6	79.3	73.2	92.3

1)資料 漁業・養殖業生産統計

2)前年比(%)は平成23年/平成22年

表2 日本の漁業養殖業の生産額

単位:億円

	昭和60年	平成5年	平成10年	平成22年	平成23年	前年比(%)
合計	28,905.5	24,887.9	20,291.5	14,822.9	14,207.3	95.8
海面漁業計	21,919.0	17,169.5	13,386.1	9,708.8	9,392.1	96.7
海面養殖業	5,225.0	6,069.1	5,463.9	4,283.9	3,896.9	91.0
内水面漁業・養殖業	1,761.5	1,649.3	1,441.5	830.2	918.3	110.6

1)資料 漁業・養殖業生産統計

2)前年比(%)は平成23年/平成22年

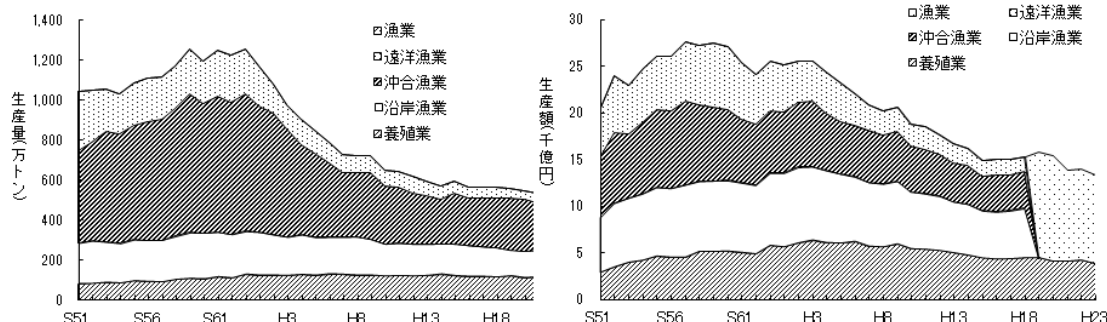


図1 日本の漁業・養殖業の生産量及び生産額の推移

※平成19年調査より生産額の部門別集計は統計対象外となったため、平成19年以降グラフは各漁業種での表示ではなく、漁業でまとめている。

2 日本の水産物貿易

昭和 46 年に輸入額が輸出額を上回り、その後その差は拡大してきましたが、近年日本の輸入は減少傾向で推移しています。一方、中国、EU、米国など主な国・地域の輸入は増加しています。輸出については、平成 19 年までは増加傾向にありましたが、近年は減少傾向にあります。平成 23 年は、東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）以降、各国が日本から輸出される農林水産物に対する輸入規制を強化した影響により、輸出量は前年比 25.1%減と大幅に減少しています。主な輸入品目は、まぐろ・かじき類、えび、さけ・ます類、いか、かに等となっています。

平成 23 年の	輸入量	： 2,694 千トン	（前年より 29 千トン	1.1%減）
	輸入額	： 14,547 億円	（前年より 838 億円	6.1%増）
	輸出量	： 424 千トン	（前年より 142 千トン	25.1%減）
	輸出額	： 1,736 億円	（前年より 214 億円	11.0%減）

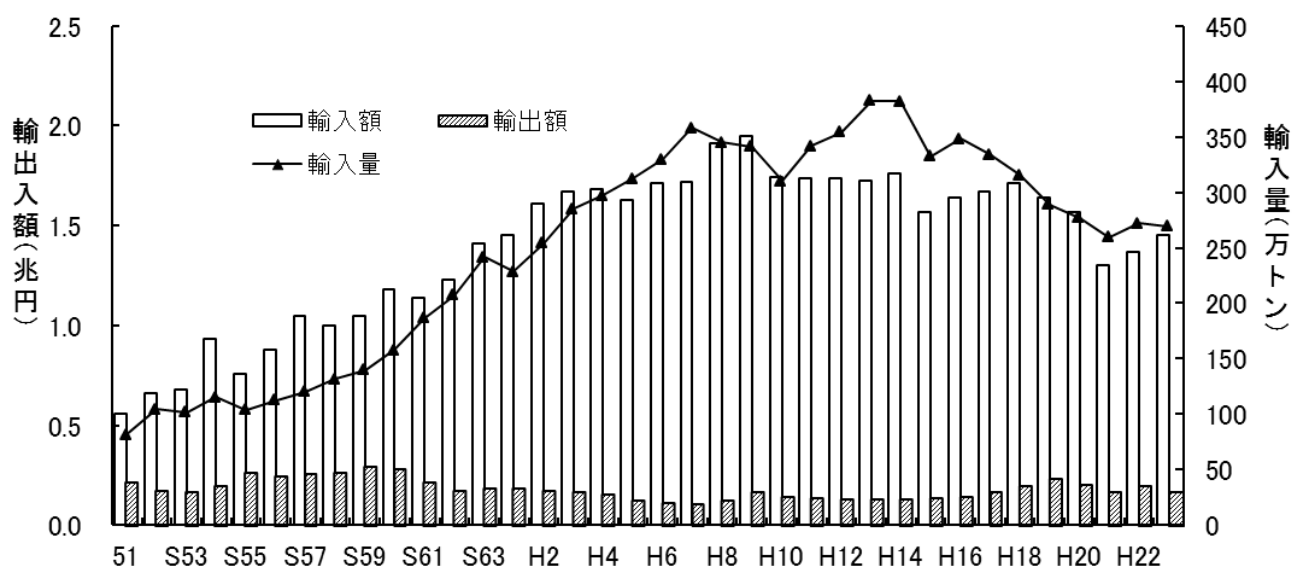


図 2 日本の水産物輸出入額と輸入

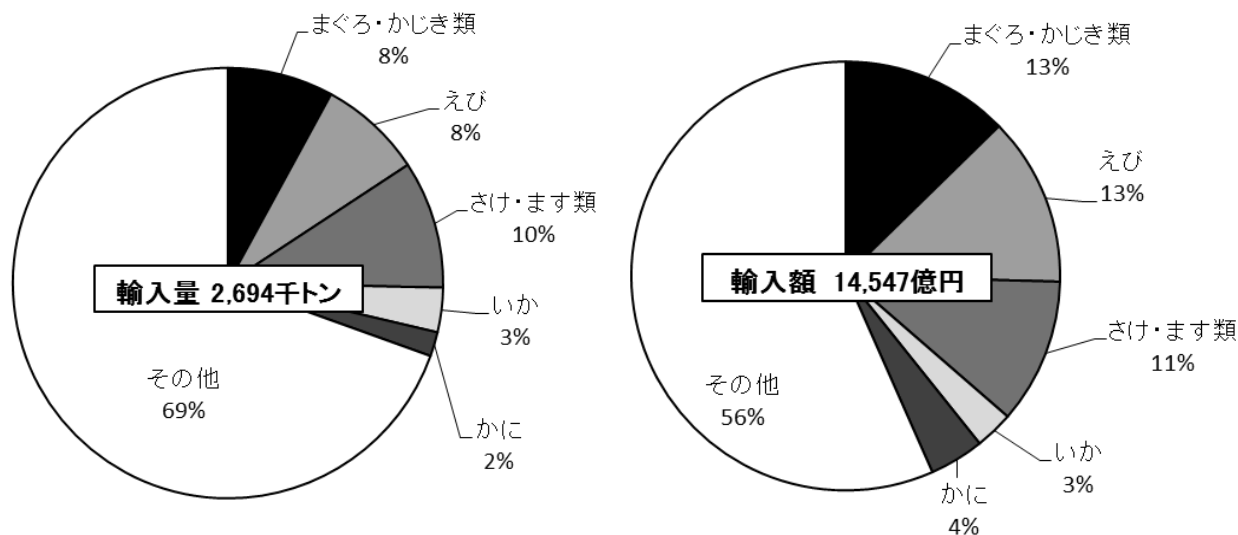


図 3 日本の水産物輸入品目別割合(平成 23 年)

3 茨城県の水産業の概況

(1) 茨城県における水産業の位置付け

平成 22 年における本県の県内総生産はおよそ 11 兆 1 千 9 百億円で、うち一次産業は 2 千 4 百億円を占めます。そのうち、水産業の総生産は約 108 億円で、全体の 0.1% となっており、県全体に占める割合は大きくありませんが、漁業が盛んな沿海地域では主要産業として重要な位置を占めています。

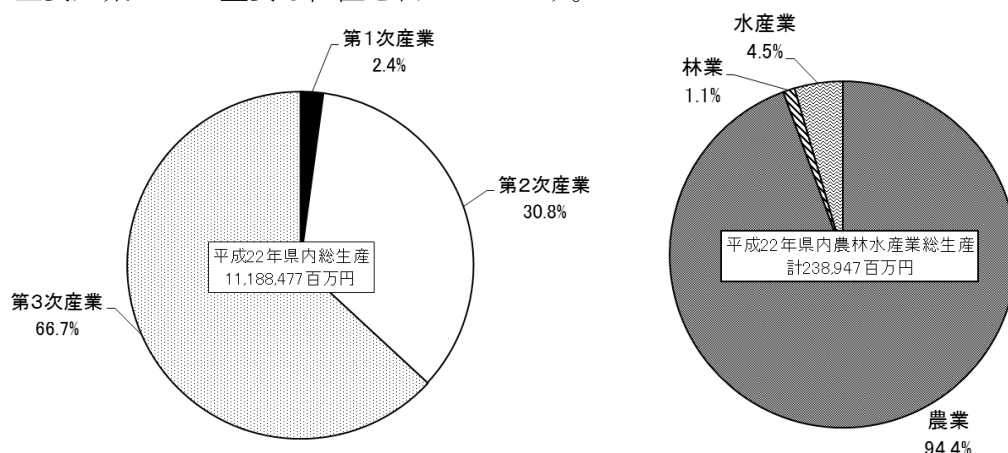


図4 県内総生産に占める農林水産業の割合及び農林水産業に占める水産業の割合

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した震災により、本県水産業は甚大な被害を受けました。被害額は、漁港・漁場・海岸施設被害で約 427 億円、共同利用施設など水産関連施設で約 157 億円、漁船被害で約 44 億円、漁具等の被害で約 22 億円、水産物の加工製品などの被害で約 9 億円となり、総被害額は約 660 億円となっています（茨城県「東日本大震災の記録～地震・津波災害編～」）。

(2) 海面

茨城県の海は、沖合では親潮と黒潮が交錯して流れ、沿岸ではこれら海流から派生する分枝と沿岸水が混合する水域となっています。そのため、まいわし、かたくちいわし、さば、さんま、しらす、いかなご、つのなしおきあみ等の寒・暖流性魚類の好漁場が形成されています。また、茨城県の海岸線は南北に約 190km にも及び、湾入部のほとんどない単調な地形ですが、県中央部に流れる那珂川を境に、北は磯場であわび等の、南は砂浜で二枚貝（鹿島灘はまぐり、ほっきがい）の好漁場となっています。さらに沿岸域に分布する天然礁は、すずき、ひらめ、かれい等の比較的定着性のある魚類の漁場となっています。

茨城県では、高い漁業生産力を活かして様々な漁業が営まれています。遠洋・沖合漁業では大中型まき網、さんま棒受網、かつお一本釣、沖合底びき網等が、沿岸漁業では船びき網、小型底びき網、刺網、釣、はえ縄、採貝等が代表的な漁法です。一方、養殖業は海岸線が単調で湾などがなく静穏域が確保されないため、陸上施設でのあわび養殖

等が行われているのみとなっています。

平成 23 年は津波による漁港施設・漁船等の被害や，原発事故による出荷制限・風評被害などの影響により，海面漁業生産量は前年比 25%減の 13 万 9 千トンとなりました。海面漁業生産量の全国順位は 7 位（前年 6 位）となり，品目別では前年 1 位であったまいわし・さば類の生産量は，まいわし 2 位，さば類 3 位となっています。生産額については，主要な漁獲物が単価の安いさば類やいわし類であるうえ，風評被害による単価の下落などにより，平成 23 年の漁業生産額は前年比 30%減の 125 億円で，全国 24 位（前年 19 位）と低くなっています。

主な漁業基地は，北から平潟，大津（北茨城市），久慈（日立市），那珂湊（ひたちなか市），大洗（大洗町），鹿島（鹿嶋市），波崎（神栖市）の 7 地区であり，各地区の主要な漁業種類は次のとおりです。

平潟（底びき網，沿岸漁業）	大津（大中型まき網，沿岸漁業）
久慈（底びき網，沿岸漁業）	那珂湊（かつお・まぐろ，沿岸漁業）
大洗（沿岸漁業）	鹿島（沿岸漁業）
波崎（大中型まき網，沿岸漁業，内水面漁業）	

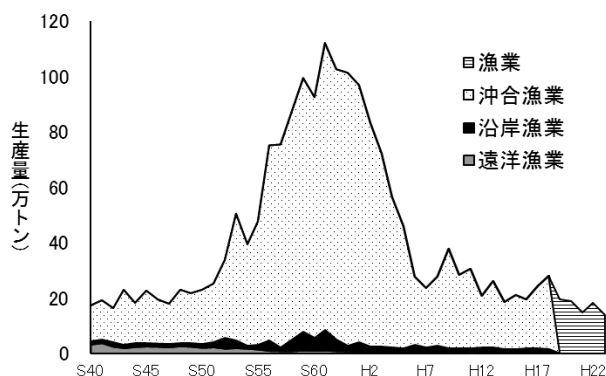


図 5-1 海面漁業生産量の推移
※平成 19 年調査より部門別集計は統計対象外となったため，平成 19 年以降は漁業でまとめている。

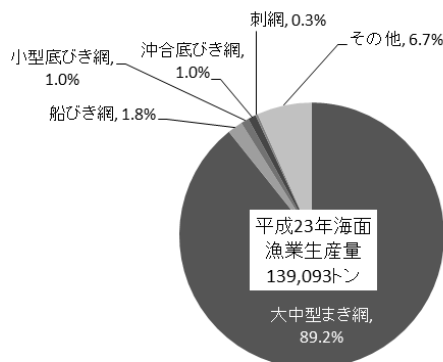


図 5-2 各漁業種類別生産量の割合

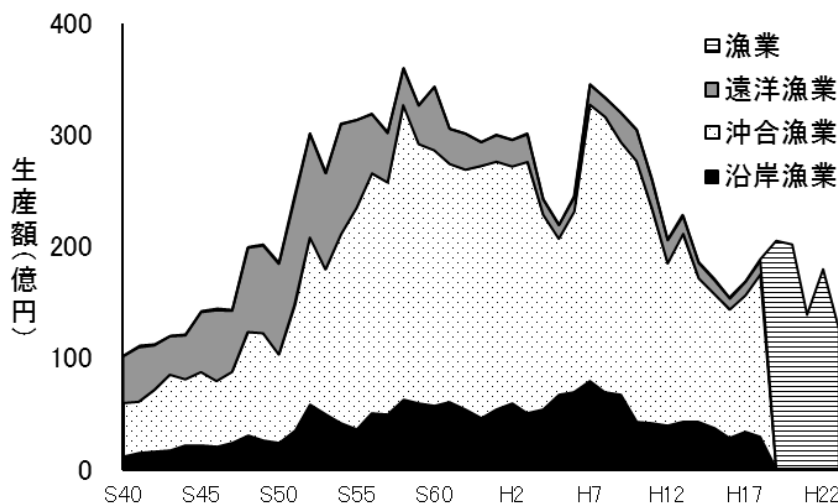


図 6 海面漁業生産額の推移

※平成 19 年調査より部門別集計は統計対象外となったため，平成 19 年以降はグラフは各漁業種での表示ではなく，漁業でまとめている。

表3 平成23年海面の都道府県別漁業生産量と順位

単位:トン

順位	1	2	3	4	5	7
都道府県	北海道	長崎	静岡	千葉	三重	茨城
生産量	1,179,801	270,027	195,868	169,244	168,870	139,093

資料)漁業・養殖業生産統計

表4 平成23年海面の都道府県別漁業生産額と順位

単位:億円

順位	1	2	3	4	5	24
都道府県	北海道	長崎	静岡	宮城	青森	茨城
生産額	2,421	710	488	385	380	125

資料)漁業・養殖業生産統計

●資料編 1-1, 2-1~2-4

(3) 霞ヶ浦北浦

茨城県の南部に位置する霞ヶ浦北浦は、琵琶湖に次ぐ国内第2位の面積(220k㎡)を有しています。海跡湖であることから、平均水深は約4m、最大水深でも7mと極めて浅い湖であり、また、底生魚介類の現存量が多いことが特徴です。霞ヶ浦北浦は古くから漁業が盛んな湖であり、漁船漁業としてはわかさぎ・しらうおひき網(通称トロール、底びき網の一種)、いさぎ・ごろひき網(通称:横ひき網、底びき網の一種)、張網(定置網の一種)等が営まれ、平成23年における霞ヶ浦北浦の漁業生産量は1千9百トンとなっています。養殖業としては、網いけす養殖(小割式養殖)と淡水真珠養殖が営まれています。網いけす養殖では、こい、ふな、アメリカナマズ等の養殖を行っています。こい養殖については、平成15年以降コイヘルペスウイルス(KHV)病の発生により休止されていましたが、KHV病耐性コイの生産技術の開発などにより、平成21年4月から再開されました。平成23年におけるこい養殖生産量は1千2百トンとなっています。

漁船漁業で漁獲される主な魚介類は、わかさぎ、しらうお、えび類、はぜ類(地方名称:ごろ)、こい、ふな等であり、特にわかさぎは霞ヶ浦北浦のシンボリックな存在となっています。

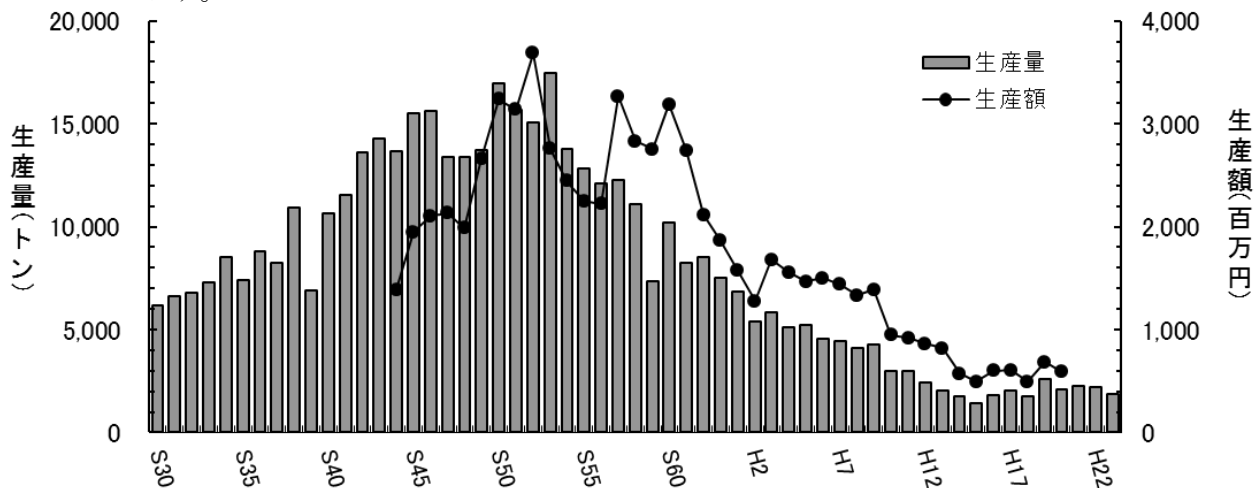


図7 霞ヶ浦北浦の漁業生産量と生産額の推移

※H21年より生産額は統計対象外

●資料編 1-2, 2-5~2-10

(4) 内水面

茨城県には利根川や那珂川，久慈川等大小合わせて 227 の河川と，潤沼や牛久沼等の湖沼があり（霞ヶ浦北浦及び外浪逆浦は除く），しじみ（潤沼川，潤沼），あゆ・さけ（那珂川，久慈川），こい・ふな（利根川）を対象とした漁業が営まれています。特にしじみは全国でも有数の産地となっています。平成 23 年における内水面漁獲量は，しじみの漁獲量が前年から大きく減少したことが強く影響し，前年比 57%減の 1 千 7 百トンとなっています。

また，県北部の山間地域では，主にます類の養殖が行われています。

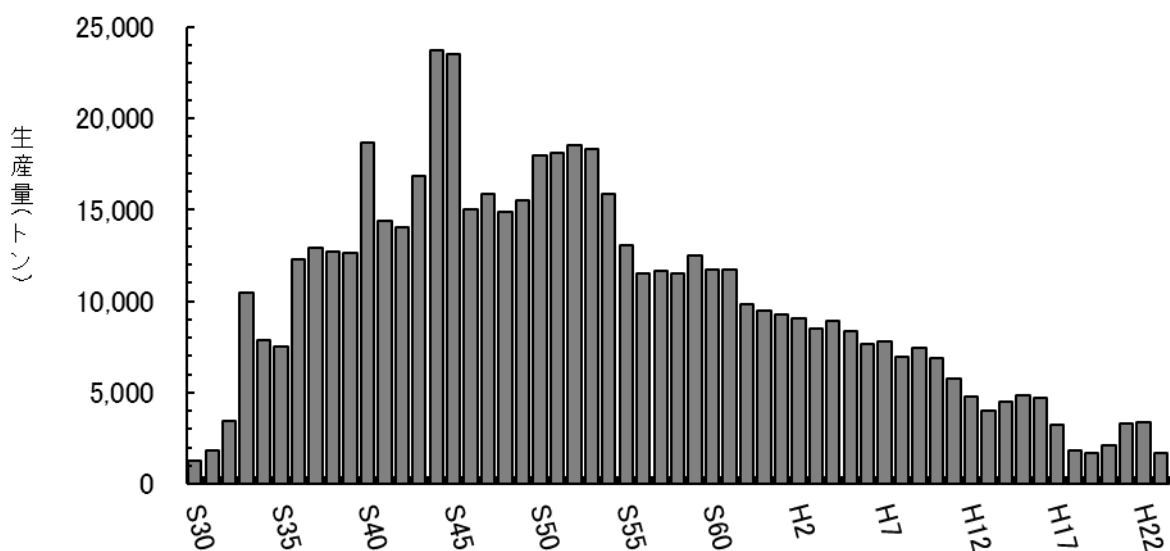


図 8 内水面漁業生産量の推移（霞ヶ浦北浦除く）

表5 平成23年内水面漁業の全国順位(霞ヶ浦北浦含む)

単位:トン

順位	1	2	3	4	5
都道府県	北海道	青森	茨城	島根	岩手
漁獲量	13,087	5,707	3,603	2,525	1,166

資料) 漁業・養殖業生産統計

●資料編 1-2, 2-11~2-14

II 漁業生産

1 海面漁業 - 漁業生産（属人）の動向 -

本県海面漁業における生産量は、主に大中型まき網漁業により漁獲される、いわし類やさば類といった多獲性魚類の豊凶で大きく変動します。漁業生産量の動向としては、昭和40年以降は20万トン前後で推移してきましたが、昭和53年から55年のさば類の豊漁や、昭和55年以降のまいわし資源の急増によって増加し、昭和61年には112万トンまで達しました。その後、まいわし資源が大きく減少したことなどにより、近年の生産量は20万トン前後となっています。平成23年は震災の影響を受け、生産量は前年比24.4%減の13万9千トン、生産額は前年比30.2%減の125億円まで落ち込みました。

表6 茨城県の漁業養殖業の生産量

単位:トン

	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成22年	平成23年	前年比(%)
海面漁業計	460,715	284,137	212,810	191,010	183,918	139,093	75.6
海面養殖業	22	X	8	X	X	X	-

1)資料 漁業・養殖業生産統計

2)前年比(%)は平成23年/平成22年

表7 茨城県の漁業養殖業の生産額

単位:百万円

	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成22年	平成23年	前年比(%)
海面漁業計	21,861	30,449	16,985	20,075	17,899	12,486	69.8
海面養殖業	56	66	21	X	X	X	-

1)資料 漁業・養殖業生産統計

2)前年比(%)は平成23年/平成22年

●資料編 2 - 1 ~ 2 - 4

(1) 各漁業部門と漁業種類別の動向

① 遠洋漁業

かつお・まぐろ漁業は、200海里等国際的な漁業規制の強化や2度にわたるオイルショック等により厳しい経営を余儀なくされたため、昭和56~58年及び62年に自主減船を実施しました。また、母船式さけ・ます流し網漁業は、旧ソ連の200海里漁業水域の設定、さけ・ます母川回帰主義の台頭による操業水域の規制や漁獲量の大幅削減、日ソ漁業協定に基づく漁獲割当ての大幅な削減により、昭和52年と61年に自主減船を実施しました。さらに、平成5年には公海流し網漁業が禁止されたことに伴ういか流し網漁業の消滅があり、生産量・生産額ともに大きく落ち込みました。その後、生産量は若干回復し、平成9年以降は横ばいに推移していました。生産額は平成10年まで回復傾向が見られましたが、再び減少し、平成15年以降は横ばいに推移していました。

②沖合漁業

【大中型まき網漁業（1 そうまき網その他）】

大中型まき網漁業は本県の基幹漁業であり、平成 23 年における生産量は 124,129 トンで、全体の 89.2%を占めていますが、震災の影響によりその生産量は前年比 23.2%減となりました。経営体数は平成 20 年において 11 経営体となっています。

大中型まき網漁業の主な対象魚種である、まいわしやさば類、まあじでは、水産資源の持続的な利用を図るため、平成 9 年以降、漁獲可能量（TAC）制度による資源管理が実施されています。さらに、平成 15 年に「まさば資源回復計画」が策定され、資源管理に取り組んできた結果、まさば資源は回復基調となっています。

震災後、本県まき網漁船は平成 23 年 3 月 28 日に銚子沖で操業を再開しました。その後、一時的な休漁があったものの順次操業を再開し、津波被害を受けた漁船の新船建造が完了した平成 24 年 2 月には、全ての経営体で操業が再開されました。

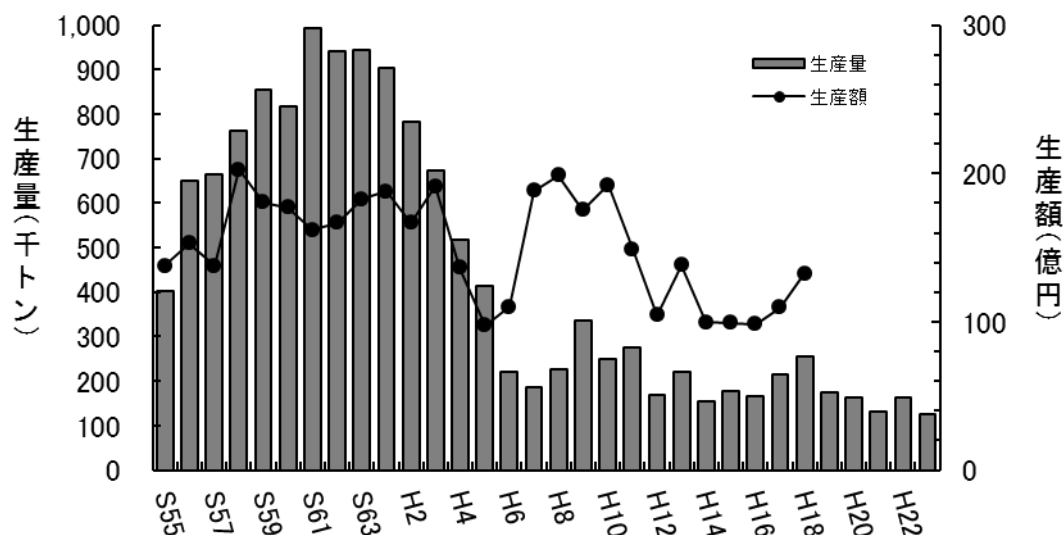


図 9 大中型まき網漁業の生産量と生産額の推移
※平成 19 年調査より生産額は統計対象外

【沖合底びき網漁業】

沖合底びき網漁業は、ひらめやあんこうなどの比較的高価な魚を対象とし、平成 23 年における生産量は 1,359 トンで、全体の 1.0%を占めています。平成 23 年は特にひらめが好漁で、生産量は前年比 54%増となっています。平成 20 年に一部経営体が小型底びき網漁業から沖合底びき網漁業へと移行し、経営体数は平成 20 年において 3 経営体となっています。

震災後、沖合底びき網漁船は、最も早い船では平成 23 年 3 月 28 日から銚子沖で操業を再開しましたが、こうなごから高い値の放射性物質が検出されたことから、一時休漁を余儀なくされ、以後、順次各地で操業が再開されました。さらに、平成 23 年 9 月にえぞいそあいなめで暫定規制値を超える放射性物質が検出され、再び一時休漁しました。再開後は北緯 36 度 38 分（日立市川尻付近）より南で操業を行っています。

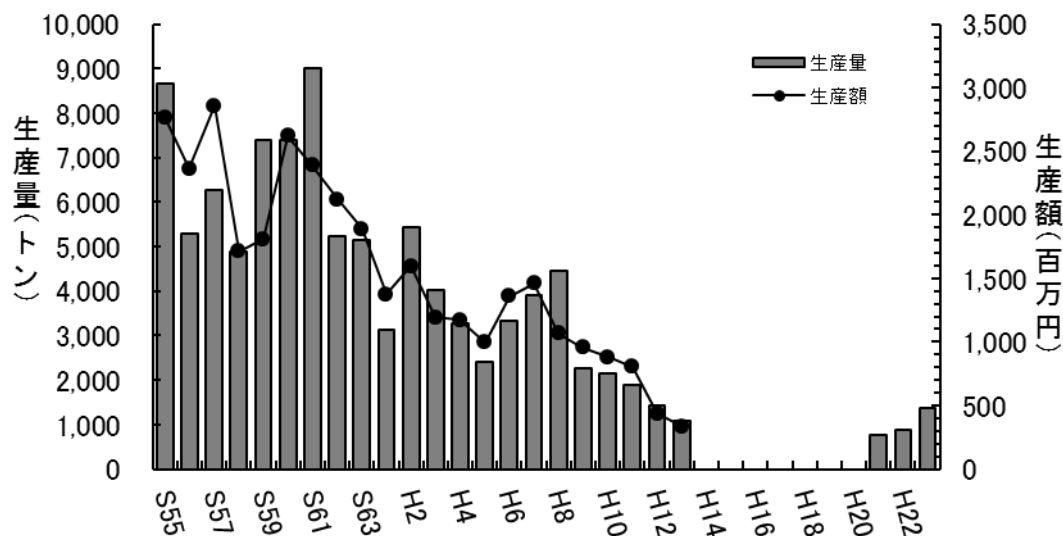


図 10 沖合底びき網漁業の生産量と生産額の推移
 ※平成 19 年調査より生産額は統計対象外
 ※H14～H20 は秘密保護上統計数値の発表なし

●資料編 2-2

③沿岸漁業

本県沿岸海域には、季節や海況によって南方と北方、両系の資源が来遊します。そのため、本県の沿岸漁業では、船びき網や底びき網、刺し網、ひき縄釣り等の多様な漁法が発達し、漁業者はその時々々の漁況に応じた漁業種類を選択して操業しています。なお、主な沿岸漁業の主要漁期と主な漁獲対象は表 8 のとおりです。

表 8 主な沿岸漁業の主要漁期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
主漁業・主魚種・漁期	船びき網													
	← (し ら す) →													
	(さより)		(おきあみ)		← (いかなご) →									
	流し網 (いなだ・たい)				固定式刺網 (ひらめ・かれい)									
	えび板びき網 (さるえび)									せん・かご (あなご・ばい)			えび板びき網	
	貝 け た 網 (鹿 島 灘 は ま ぐ り)													
	ひらめ			一本釣・ひき縄釣 かつお・めじ・いなだ ひらめ										

【船びき網漁業】

船びき網漁業の主な漁獲対象種は、しらす、おきあみ、いかなご等の回遊性資源です。その来遊量の豊凶は海況条件に強く影響されることから、本漁業の生産量及び生産額は大きく変動します。なお、平成以降は、春季に親潮系冷水の差し込みが弱い海況の年が多いため、暖水系資源のしらすが主な漁獲対象となっています。平成 23 年における生産量は 2,557 トンと、全体の 1.8%を占めています。3～5 トンの小型船が多いため生産量は多くありませんが、平成 20 年における経営体数は 267 経営体で、全経営体数の 50%強を占めている本県主要漁業の一つです。

震災後、こうなごから高い値の放射性物質が検出されたことから、こうなご以外の魚種を対象に 4 月 18 日から順次操業を開始しましたが、こうなごの混獲を避けるため、6 月中旬から 7 月末まで全面的な休漁を行いました。8 月以降は日立市以南で操業を再開し、好漁となりました。しかし、県北部は休漁が続いたほか、漁期前半の全面休漁の影響もあり、平成 23 年のしらす漁獲量は 1,136 トンと、過去 5 カ年平均（2,738 トン）の半分以下となりました。なお、県北部の船びき網漁は、平成 24 年の試験操業を経て、平成 25 年 5 月から本格的に操業が再開されました。

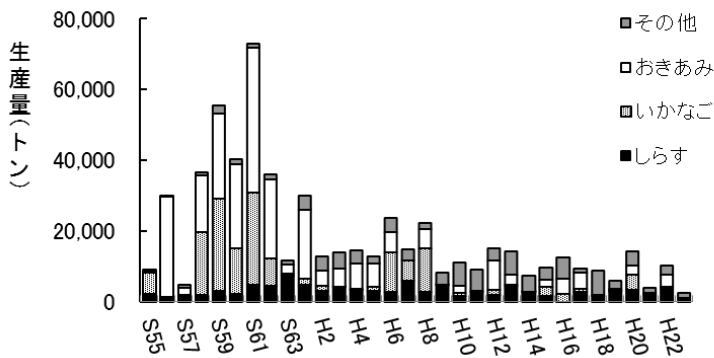


図 11-1 船びき網漁業の生産量の推移

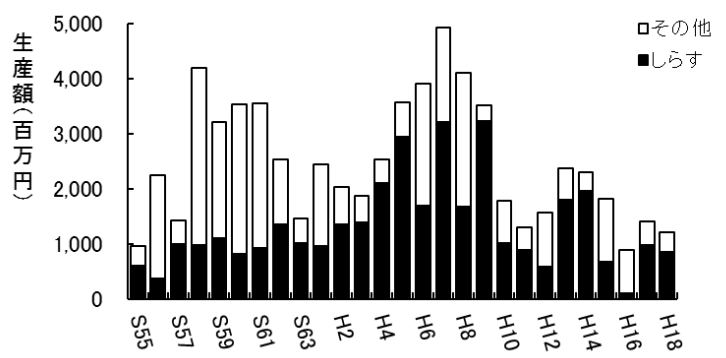


図 11-2 船びき網漁業の生産額の推移
※平成 19 年調査より生産額は統計対象外

●資料編 2-2

【小型底びき網漁業】

小型底びき網漁業には、網口開口板を使用した板びき網漁業（5 トン以上 15 トン未満船）、えび板びき網漁業及び自家用餌料板びき網漁業（5 トン未満船）と、貝けた網を用いる貝けた網漁業の 4 種類があります。平成 23 年における生産量は 1,342 トン（前年比 15%減）で、全体の 1.0%を占めています。平成 20 年における経営体数は 43 経営体となっています。

各漁業の主な漁獲対象種は、板びき網とえび板びき網漁業では、ひらめ、かれい類、たこ、えび等で、貝けた網漁業では、鹿島灘はまぐり、ほっきがいの二枚貝類です。

板びき網漁業は、沖合底びき網同様、こうなご、えぞいそあいなめから高い値の放射性物質が検出されたことから一時休漁しましたが、その後操業を再開しています。

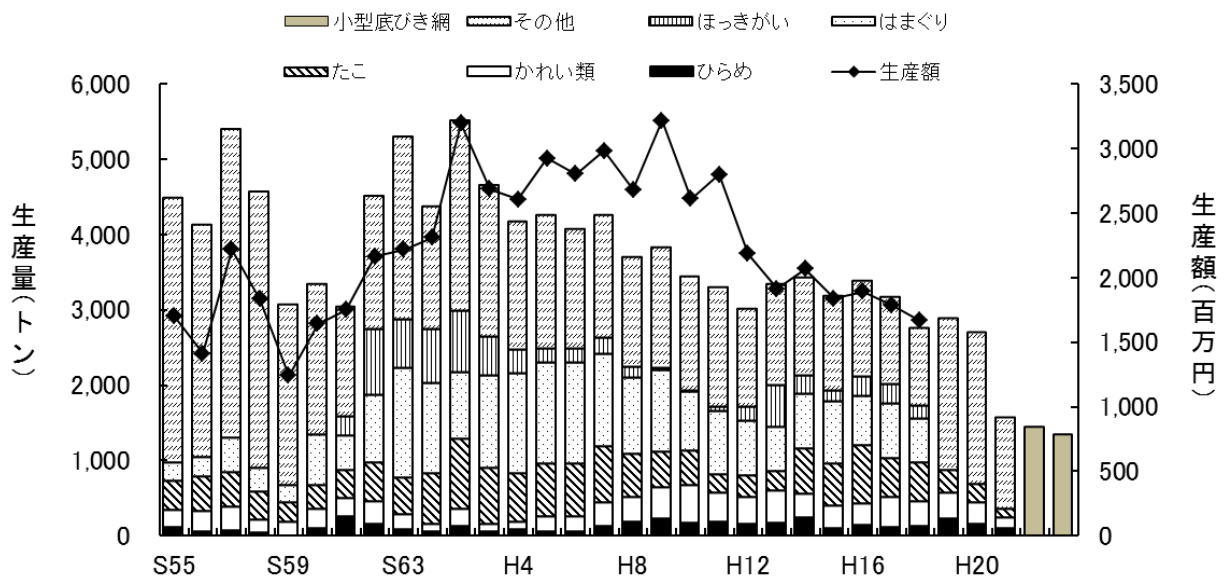


図 12 小型底びき網漁業の生産量と生産額の推移
 ※平成 19 年調査より生産額は統計対象外
 ※平成 19 年からはまぐりとほっきがいはその他に含まれた
 ※平成 22 年より魚種別調査は統計対象外

【刺し網漁業】

沿岸で操業されている刺し網漁業には、網を潮の流れにまかせる流し網漁業と網を固定して設置する固定式刺し網漁業の 2 種類があります。主な漁獲対象は、流し網では、すずき、たい類、ぶり類、固定式刺し網ではひらめ、かれい類、あいなめ等で、平成 23 年における生産量は 409 トン（前年比 11.5%減）となっています。

震災後は、平成 23 年 4 月下旬から順次各地で操業が再開されました。

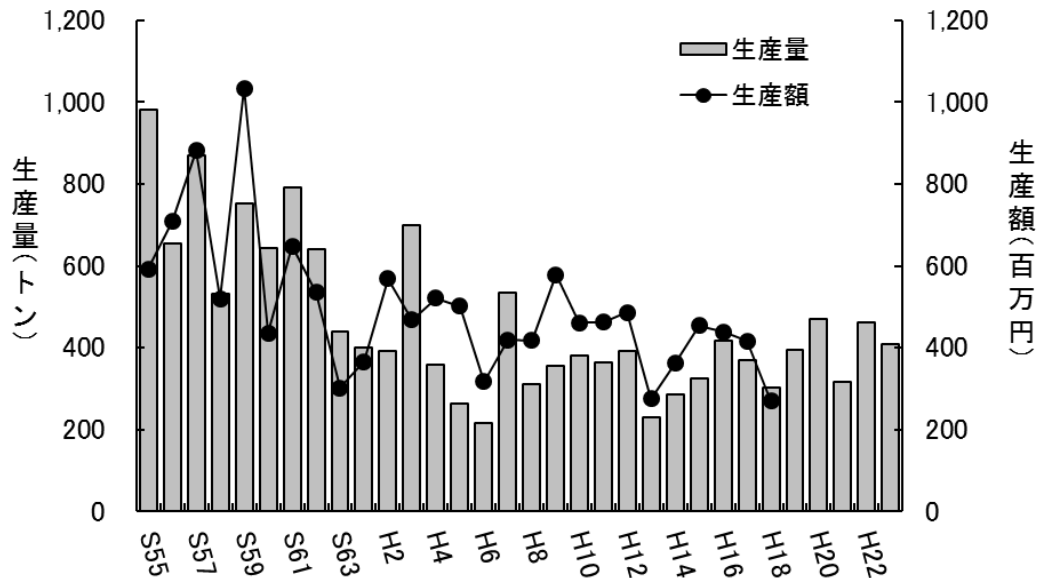


図 13 刺し網漁業の生産量と生産額の推移
 ※平成 19 年調査より生産額は統計対象外

●資料編 2 - 2

(2) 主な魚種別の生産量と生産額

平成 23 年の主な魚種別漁獲量は、大中型まき網漁業により漁獲されるさば類、まいわし、かたくちいわしの 3 種で漁業生産量の 77.8% を占めています。一方、魚種別生産額は、漁獲量の多いさば類、まいわし、かたくちいわし他に、単価の高いするめいかやかつお、しらすの割合も高く、この 6 種で漁業生産額の 67.1% を占めています。

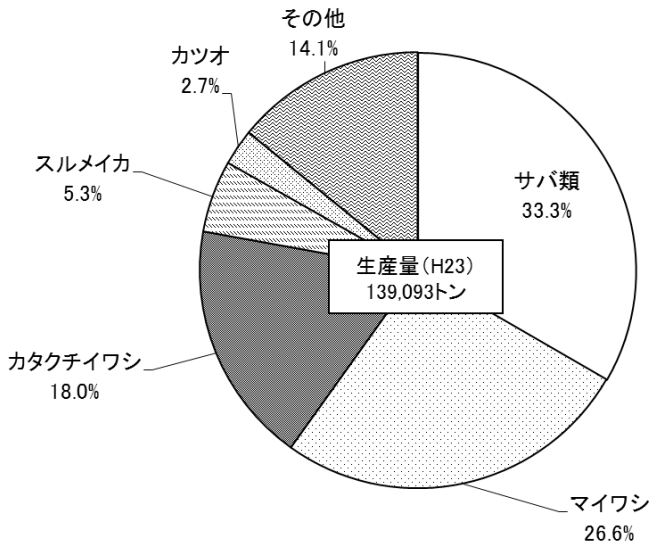


図 14-1 魚種別漁獲量の割合

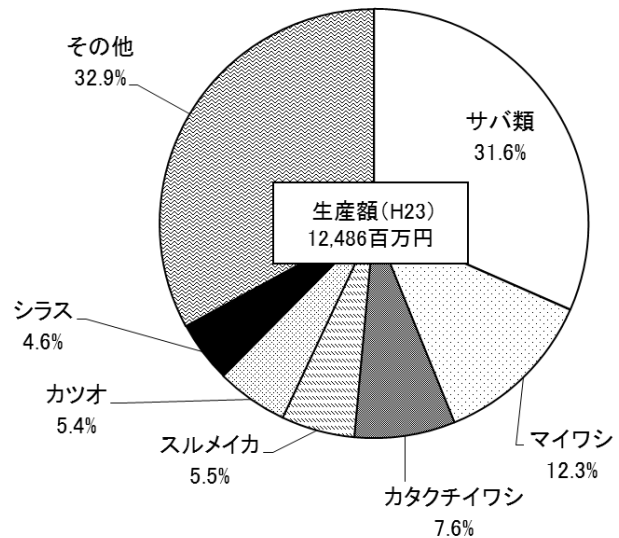


図 14-2 魚種別生産額の割合

●資料編 2-3, 2-4

(3) 栽培漁業対象種の実産量と生産額

本県の主な栽培漁業対象種は 4 種（ひらめ、すずき、あわび、鹿島灘はまぐり）です。栽培漁業対象種の合計生産量は、平成 5 年をピークに漸減しており、平成 23 年の生産量は計 579 トンで、海面漁業生産量のわずか 0.4% にすぎませんが、生産額では計 6 億 2,800 万円をあげ、漁業生産額の 5.0% を占める重要な位置を担っています。

栽培漁業対象種のうち、すずきについては回収率が低調で経済効果が見込めないため、平成 23 年より種苗の生産、放流を休止しました。また、ひらめについては栽培漁業協会による種苗放流と、30cm 未満の小型魚保護を中心とした資源管理が行われています。

鹿島灘はまぐりについては、平成 19 年から国による統計数値が未公表となりましたが、平成 18 年時点の生産量は 579 トンと全国第 1 位の生産を上げ、生産額でも 6 億 7,200 万円と沿岸漁業生産額の 23.3% を占める重要資源となっています。そのため、漁業者は資源を持続的に利用することを目的に、自主的に操業日及び操業時間の規制、水揚金額のプール化等を内容とする資源管理型漁業を実践しています。しかし、近年資源の発生が見られなかったため、県水産試験場による集計では、平成 21 年から漁獲量は急激に減少し、平成 24 年の漁獲量は 85 トンまで減少し、資源の回復が強く望まれています。

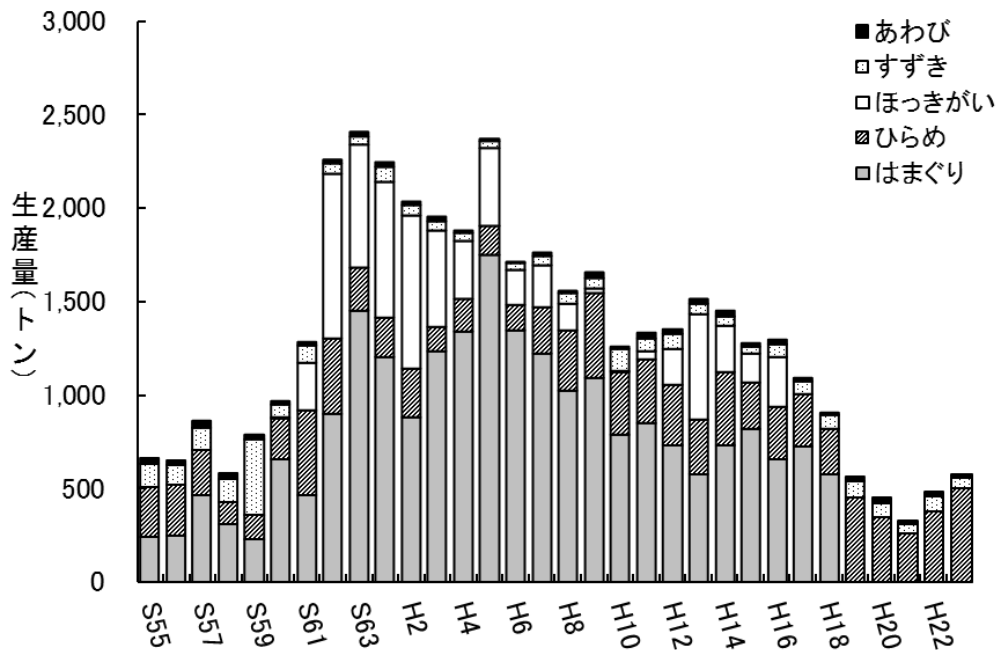


図 15 栽培漁業対象種の生産量の推移
 ※平成 19 年調査より、はまぐりはその他貝類に分類された
 ※ほっきがいについては、平成 17 年より種苗生産を休止

●資料編 8-4, 8-5

2 霞ヶ浦北浦の漁業・養殖業

国内第 2 位の湖沼面積を有する霞ヶ浦北浦は、わかさぎ・しらうおひき網漁業、いさぎ・ごろひき網漁業、張網漁業、掛網漁業などの漁船漁業と、網いけすを用いたこい等の小割式養殖業、淡水真珠養殖業が営まれ、全国有数の漁業養殖業の生産地となっています。平成 23 年における漁業生産量は 1,874 トン、養殖業生産量は 1,202 トンで、合計 3,076 トンとなっています。

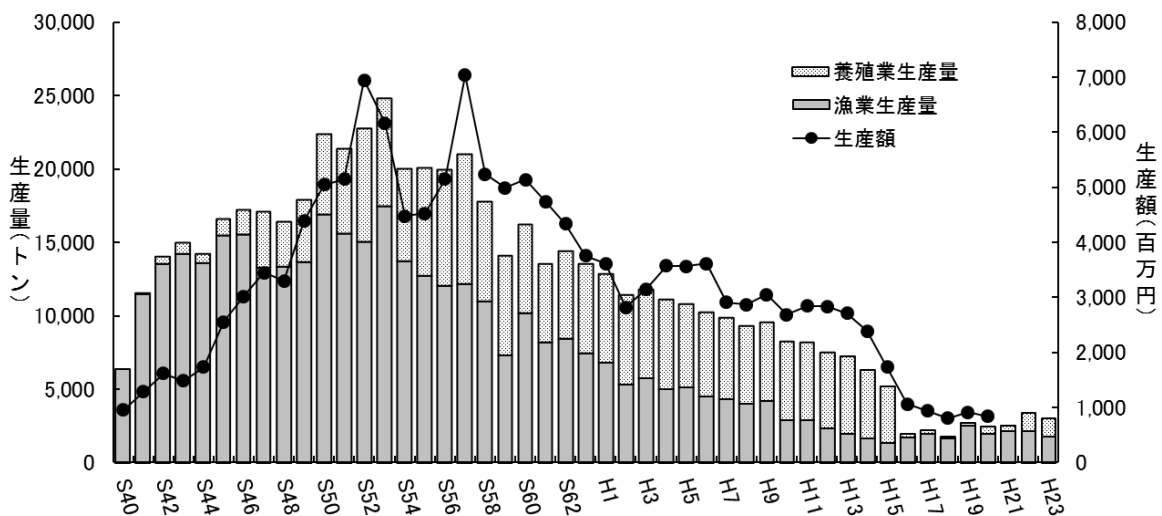


図 16 霞ヶ浦北浦の生産量と生産額の推移
 ※生産額は平成 21 年調査より統計対象外

(1) 各漁業部門と漁業種類別の動向

昭和40年代までは、汽水湖であったため、わかさぎ、しらうお、しじみ等が主な漁獲物でしたが、その後湖の淡水化に伴って、はぜ類やえび類が主な漁獲物となりました。生産量は昭和53年にピーク（1万7,487トン）に達しました。

その後は、富栄養化の進行、水生植物帯の減少、外来魚の繁殖など漁場環境の悪化により、生産量の減少傾向が続いていましたが、平成21年以降わかさぎの資源量に回復が見られ、平成23年のわかさぎ漁獲量は416トンとなっています。

霞ヶ浦北浦における主な漁業の操業期間等は表9のとおりです。

表9 霞ヶ浦北浦における主要漁業の操業期間及び主要魚種の漁獲時期

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
【漁業種類別】	1/20		3/1									
いさざ・ごろひき網（横ひき網）	→		←									
わかさぎ・しらうおひき網（トロール網）							7/21					12/31
雑魚さし網（掛網）	1/1											12/31
しらうおさし網（しらうお建網）		2月末日		4/1		5/15						11/1
ます網（張網）	1/20		3/1									
【魚種別】												
わかさぎ										←		→
しらうお	→			↔						←		
えび									←			→
はぜ									←			→
いさざあみ									←			→
ふな・こい	→											←

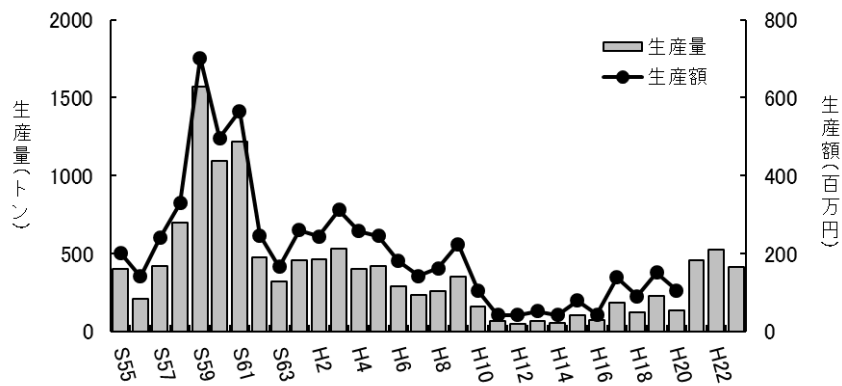


図17-1 わかさぎの生産量と生産額の推移
※生産額は平成21年調査より統計対象外

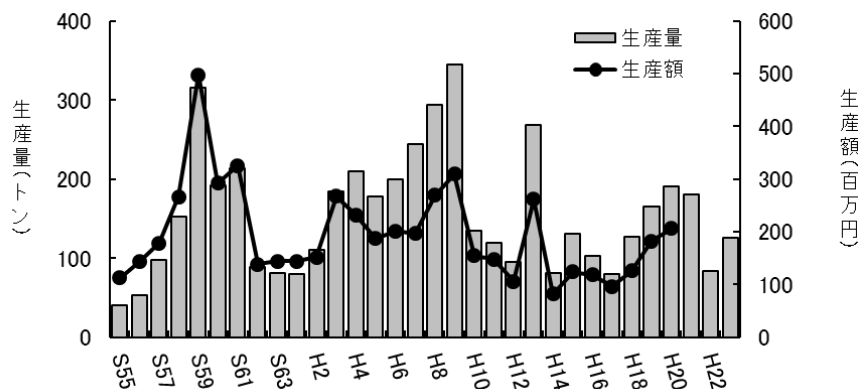


図17-2 しらうおの生産量と生産額の推移
※生産額は平成21年調査より統計対象外

(2) 養殖業の動向

①小割式養殖業

昭和40年代初めに導入されたこいの小割式（湖内にいけす網を設置する）養殖業は、陸上池よりも施設の経費が少なく、多量に飼育することができるという利点から急速に普及し、全国一の生産をあげるようになりました。

こいの生産量は、昭和57年に最高の8,640トン記録しましたが、その後は、魚価の低迷による転廃業や需要動向に見合った適正な生産規模への移行等により減少傾向にありました。平成15年以降、コイヘルペスウイルス（KHV）病の発生によりこい養殖は休止されていましたが、KHV病耐性コイの生産技術の開発などにより、平成21年4月から再開され、平成23年における生産量は1,090トンで、全国1位となっています。

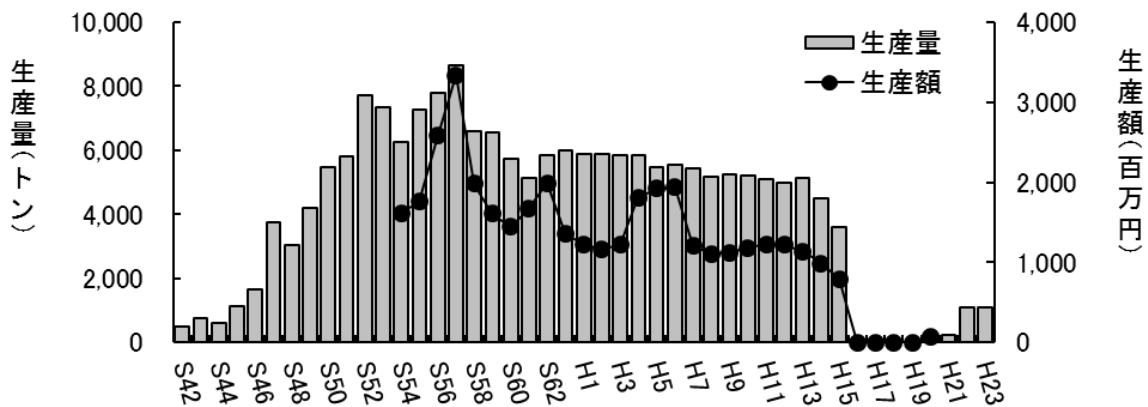


図18 霞ヶ浦北浦のこい養殖生産量と生産額の推移
※生産額は平成21年調査より統計対象外

②淡水真珠養殖業

霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の河口付近では、「いけちょうがい」による淡水真珠養殖業が営まれています。

3 内水面漁業・養殖業（霞ヶ浦北浦を除く）

(1) 漁業

霞ヶ浦北浦を除く湖沼や河川では、しじみ、あゆ、さけの主要3種で全体の生産量の8割以上を占めています。潤沼及び潤沼川（那珂川水系）ではしじみが、那珂川、久慈川ではあゆ、さけが、鬼怒川を含む利根川ではふな、さけ、こい、うなぎなどが主要な漁獲対象となっています。

近年の内水面漁業生産は、護岸整備等による魚の住み場の消失や、カワウ、外来魚による被害等により減少する傾向にあり、また、平成22年にしじみの大量へい死が発生したことで平成23年のしじみ漁獲量が激減し、前年比49%減の1,729トンとなっています。

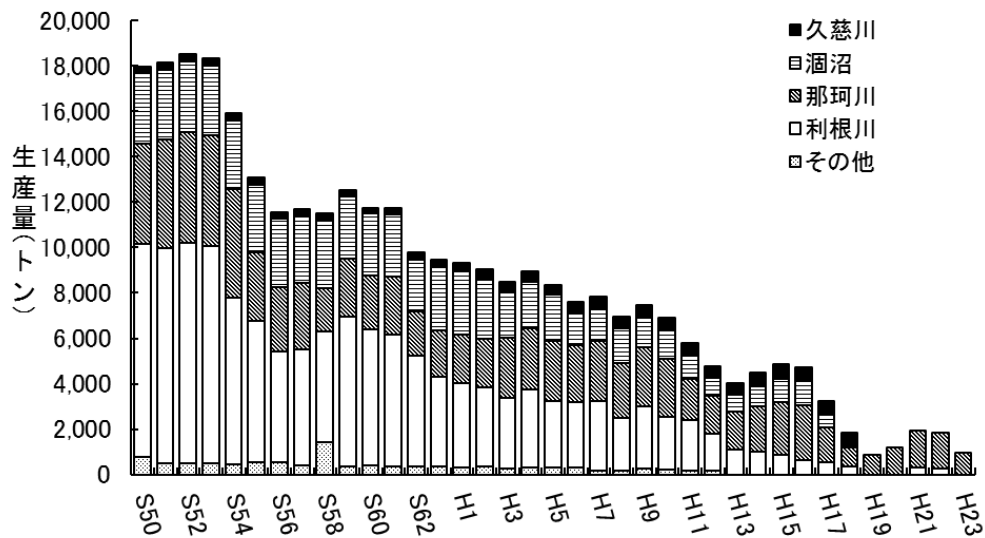


図 19 内水面漁業の河川(湖沼)別生産量の推移

※平成 19 年, 20 年の利根川, および平成 19 年以降の久慈川, 涸沼の生産量は秘密保護上統計数値の発表なし

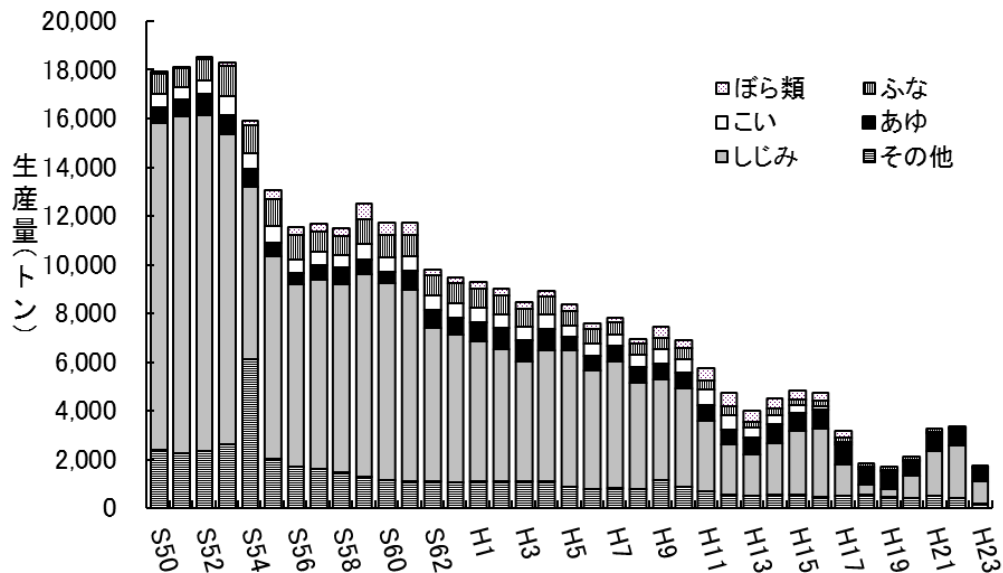


図 20 内水面漁業の魚種類別生産量の推移

※平成 19 年以降, ぼら類はその他に分類された。

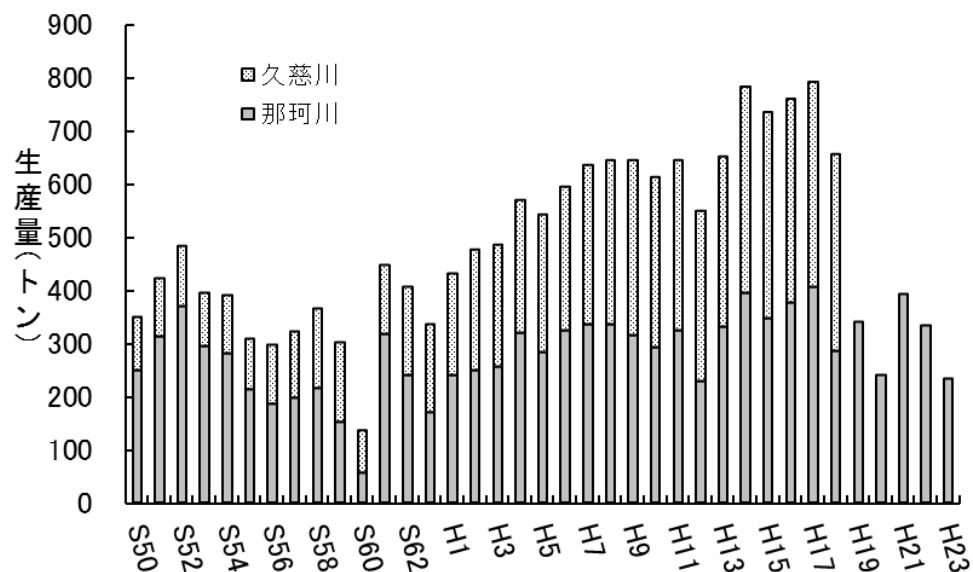


図 21-1 主要河川別あゆの漁獲量の推移

※平成 19 年以降, 久慈川の生産量は秘密保護上統計数値の発表なし

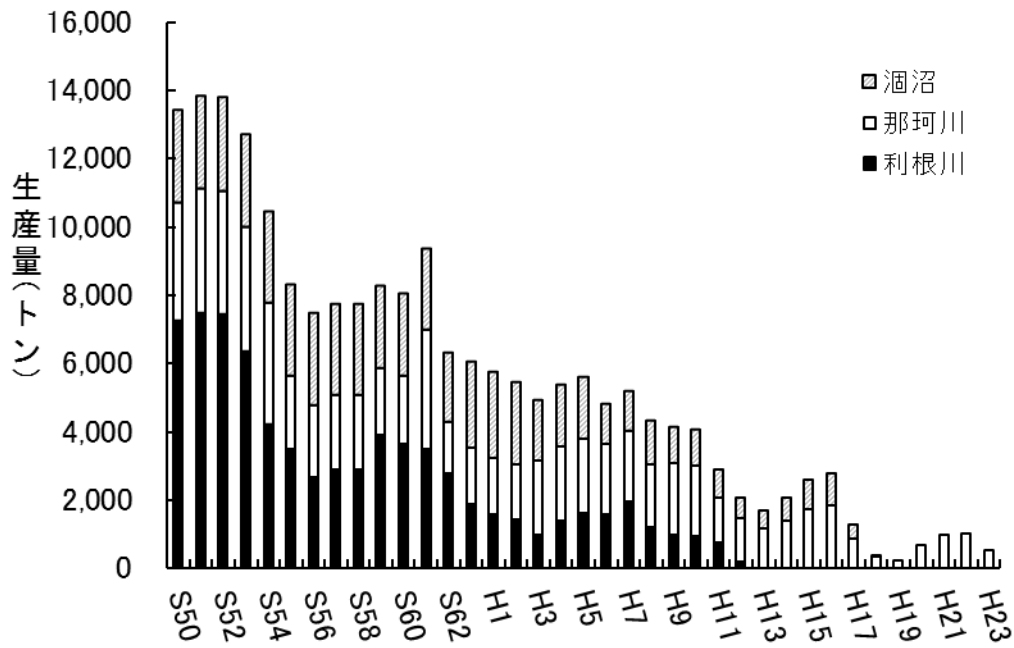


図 21-2 主要河川(湖沼)別しじみの漁獲量の推移
 ※平成 19 年以降の涸沼及び平成 19, 20 年の利根川の生産量は秘密保護上
 統計数値の発表なし

●資料編 2-11, 2-12, 2-14

(2) 養殖業

県北部で、にじます、やまめ等のます類などが養殖されています。平成 23 年の内水面養殖生産量は 14 トンです。

●資料編 2-11

Ⅲ 漁業就業構造と漁業経営

1 経営体及び漁業就業者の動き

(1) 海面

① 経営体数

海面漁業の経営体数は減少傾向が続いています。特に沿岸漁業においては、漁業後継者不足や漁業就業者の高齢化等により経営体数が減少傾向にあります。平成20年の本県経営体数は479経営体、そのうち沿岸漁業が440経営体で、全体の91.9%を占めています。その他、遠洋漁業は2経営体、沖合漁業は37経営体となっています。

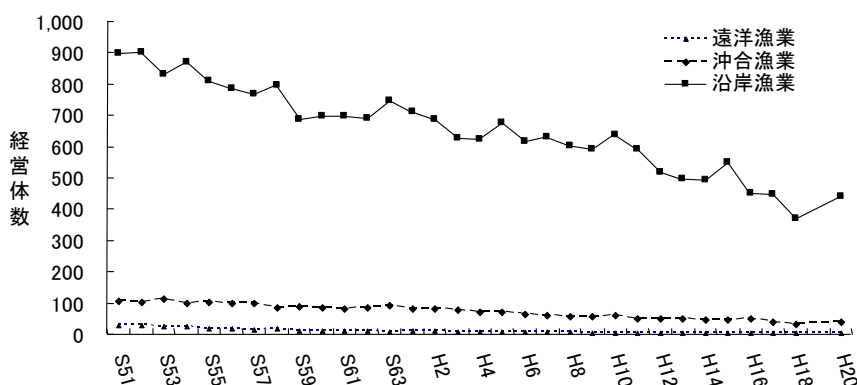


図22 海面漁業の部門別経営体数の推移
 ※平成19年調査は統計対象外
 ※平成21年以降調査は実施されていない。

【沿岸漁業における営んだ漁業種類別経営体数】

沿岸漁業の営んだ経営体数は、しらすやいかなご、おきあみを漁獲対象とする船びき網漁業が267経営体で、沿岸漁業経営体数(762経営体：実数440経営体)の35.0%を占めています。

【漁船階層別経営体数】

漁船階層別経営体数は、沿岸漁業の中心である3～5トン階層が多くを占めています。

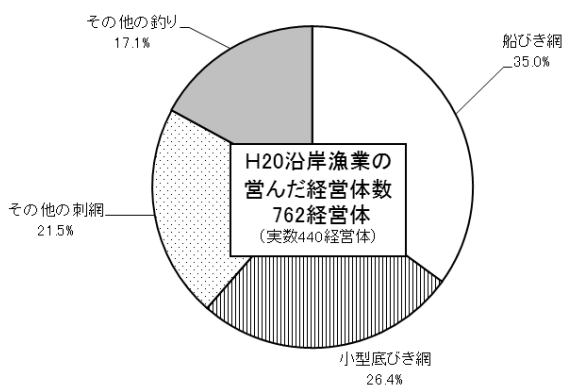


図23 沿岸漁業の営んだ漁業種類別経営体数割合
 ※平成21年以降調査は実施されていない。

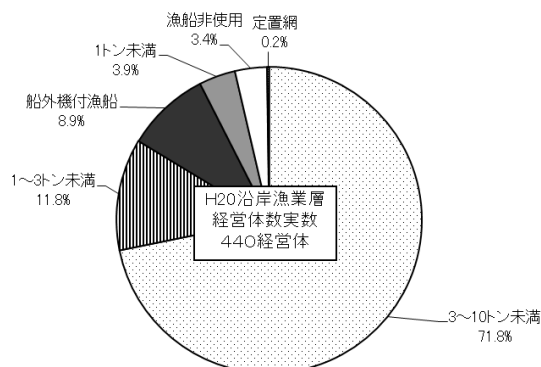


図24 沿岸漁業層漁船階層別経営体数(実数)の割合
 ※平成21年以降調査は実施されていない。

●資料編 3 - 1

②漁業就業者数

本県の海面漁業就業者数の推移は、昭和 50 年代から平成 10 年代半ばにかけて減少傾向でしたが、それ以後近年はほぼ横ばいとなっています。

自営の漁業就業者の多くは、船びき網漁業や小型底びき網漁業などの沿岸漁業を営んでいます。自営の漁業者は、生産量、生産額の減少や高齢化によって廃業、引退する者がいる一方で、漁家子弟による経営の継承以外に、新規参入は殆どないことから、昭和 50 年代以降、平成 10 年代半ばまで減少しました。一方、雇われの就業者の多くは、かつお・まぐろ漁業やまき網漁業など遠洋、沖合漁業の乗組員となっています。遠洋、沖合漁業は、200 海里等国際的な漁業規制、オイルショック、資源の減少により経営が厳しくなったため、昭和 50 年代から経営体数は減少傾向となっており、雇われの就業者も同様に減少しましたが、平成 10 年以降は、ほぼ横ばいの傾向となっています。

漁業者全体の年齢構成をみると、特に技術面や体力等が充実する 40～59 歳層の減少が著しく、海面漁業就業者に占める 60 歳以上の割合は 6 割以上と高齢化が進んでおり、次世代への漁業技術等の知識伝達に支障がでることも危惧されています。

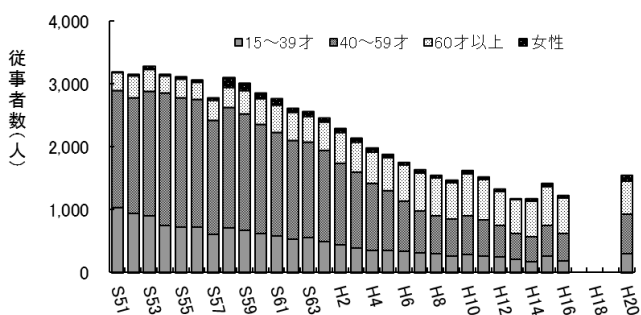


図 25 海面漁業の年齢階層別、性別従事者数の推移

※平成 17～19 年調査は統計対象外

※平成 20 年は 2008 年漁業センサス値であり、統計手法が異なることから過去の数値と直接比較はできない

※平成 21 年以降調査は実施されていない。

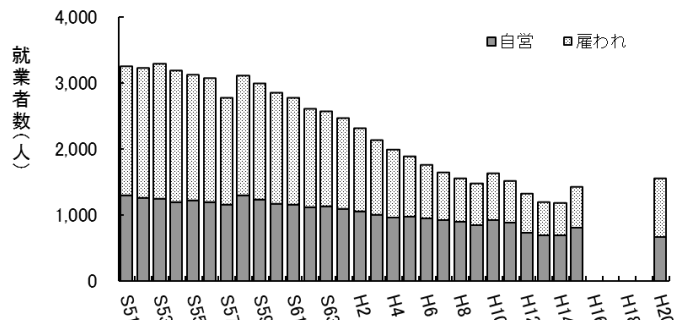


図 26 海面漁業の自営・雇われ別就業者数の推移

※平成 16～19 年調査は統計対象外

※平成 20 年は 2008 年漁業センサス値であり、統計手法が異なることから過去の数値と直接比較はできない

※平成 21 年以降調査は実施されていない。

●資料編 3 - 4, 3 - 5

(2) 霞ヶ浦北浦

①経営体数

漁船漁業では農業等を営むかたわら漁業を営む兼業経営体が大半を占めています。

一方で養殖業では専業経営体が主体となっています。

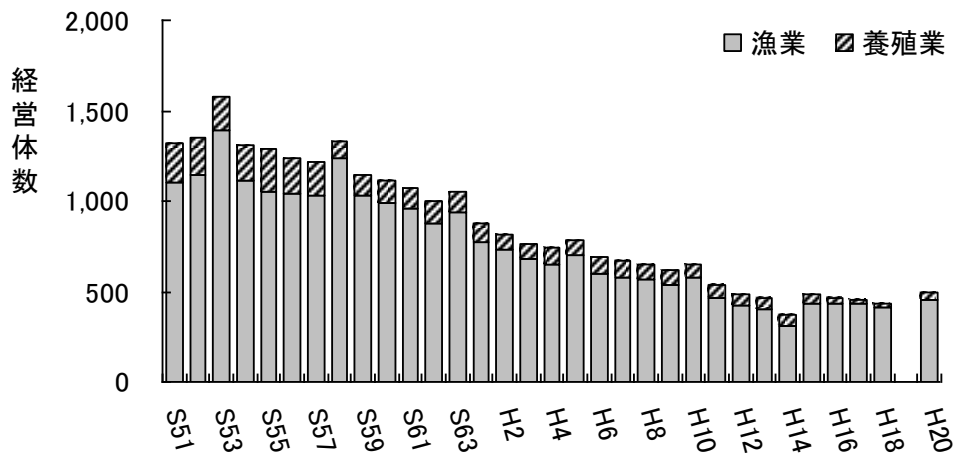


図 27 霞ヶ浦北浦の漁業・養殖業経営体数の推移
 ※平成 19 年調査は統計対象外
 ※平成 21 年以降調査は実施されていない。

【漁業種類別経営体数】

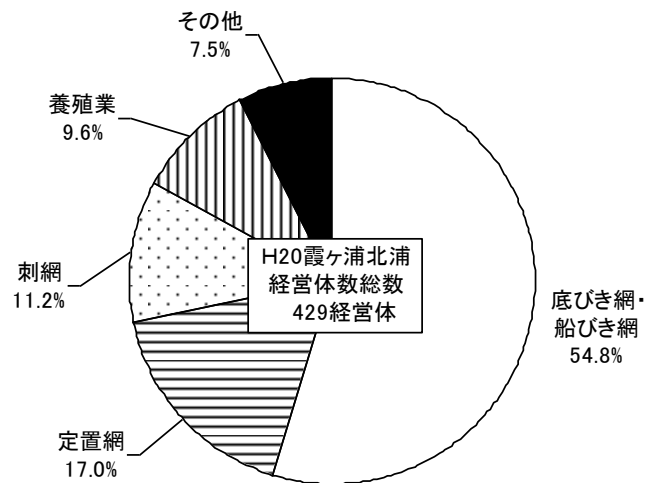


図 28 霞ヶ浦北浦の主な漁業種類別経営体数割合
 ※平成 19 年調査は統計対象外
 ※平成 21 年以降調査は実施されていない。

●資料編 3-2, 3-3

IV 漁船と漁港

1 漁船

平成24年末現在の登録漁船隻数は2,811隻で、うち海面は1,015隻(36.1%)、霞ヶ浦北浦は1,029隻(36.6%)、その他の内水面については767隻(27.3%)となっております。

県内の登録漁船隻数は減少傾向にあります。特に、平成23年は、東日本大震災による被災、損失も加わり、前年より125隻減少し、一年あたりの減少数は過去10年で最大となりました。

平成24年についても、全体で101隻減少し、特に霞ヶ浦・北浦で67隻が減少しました。直接の被災は無かったものの、原発事故による風評で水産物の販売が不振となり、さらに高齢化が進んだことで、廃業する漁業者が増えたためと考えられます。

なお、近年の漁船の新規登録は、中古漁船の購入や一般船舶からの転用が主体となっております。

表10 漁船隻数の推移(括弧内は内数で無動力船)

	平成22年	平成23年	平成24年
海水漁船	1,139(1)	1,033(1)	1,015(1)
淡水漁船	1,898(11)	1,879(11)	1,796(8)
うち霞ヶ浦北浦	1,112(11)	1,096(11)	1,029(8)
計	3,037(12)	2,912(12)	2,811(9)

資料) 茨城県漁船統計

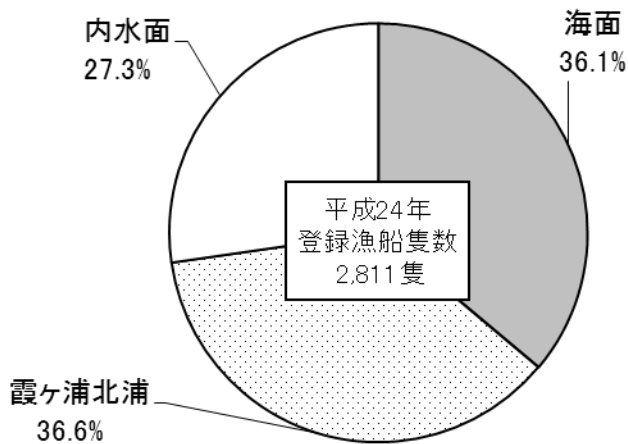


図29 平成24年末現在の登録漁船割合

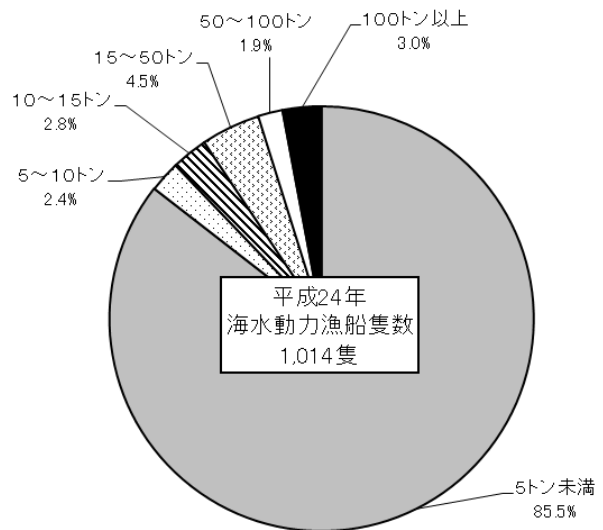


図30 海水動力漁船のトン数階層別漁船割合

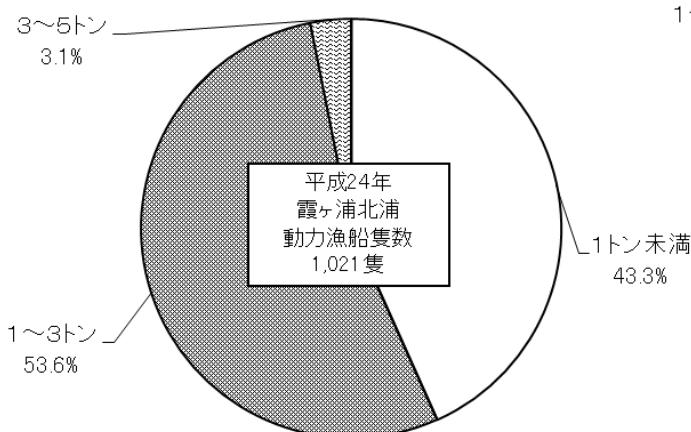


図31 霞ヶ浦北浦動力漁船のトン数階層別漁船割合

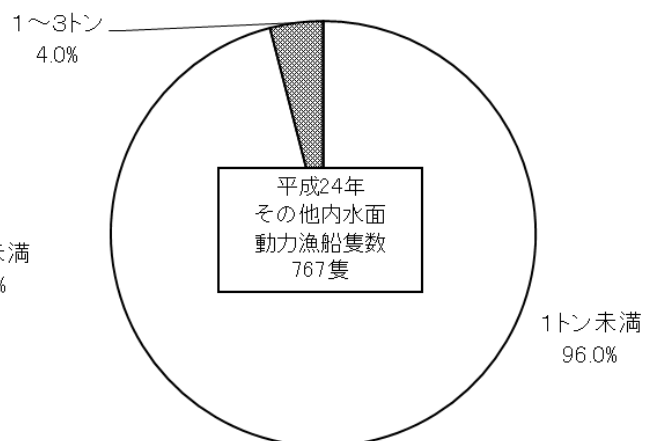


図32 その他内水面動力漁船のトン数階層別漁船割合

2 漁 港

(1) 海 面

本県は南北に連なる約 190km の海岸線を有していますが、地形が単調なため、主要な漁港は河口や少ない入り江を利用して発展してきました。本県には 24 の漁港があり、霞ヶ浦北浦など海面に面していない漁港を除くと 9 となっています。また、利用漁船が全国規模とされる第 3 種漁港の数は 5 で、北海道 18、千葉 8 に次ぎ、宮城、長崎、宮崎及び鹿児島と同数となっています。これらの漁港は、漁船の大型化や水揚量の増加に対応すべく、昭和 33 年の那珂湊漁港を皮切りに、昭和 48 年の波崎漁港、大津漁港、昭和 52 年の平潟漁港の順に、外港建設など漁港の拡張工事に着手し、水深確保や岸壁、用地等の整備を進め、平潟、大津、那珂湊漁港は概成しましたが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により大きな被害を受けました。

被災漁港においては、津波警報解除後から、応急復旧を開始するとともに、被災漁港 12(県 9、市町 3)、漁港海岸 2、関連施設 2 箇所の復旧を進め、平成 25 年 9 月末までに、6 漁港(県 3、市町 3)、2 漁港海岸、2 関連施設の復旧工事が完了しました。

表 11 漁港・漁港海岸別復旧状況

H25.9現在

(単位:百万円)

漁港・海岸名	管理者	箇所数	再調査決定額*	復旧施設	復旧見込み
平潟	県	10	602	防波堤・岸壁等	H26
大津	〃	20	8,093	防波堤・岸壁等	H27(水揚げ機能)
会瀬	〃	9	42	防波堤・物揚場等	H25
久慈	〃	7	637	岸壁・道路等	H25
磯崎	〃	1	13	岸壁	完了
那珂湊	〃	20	931	岸壁・護岸・道路等	H25
磯浜	〃	1	26	物揚場	完了
波崎	〃	14	2,410	防波堤・岸壁等	H26
麻生	〃	1	17	物揚場・護岸・取付道路	完了
白浜・五町田	市	2	12	物揚場・護岸・取付道路	完了
広浦	町	4	7	物揚場・護岸・栈橋	完了
漁港計		89	12,790		
平潟海岸	県	3	131	護岸	完了
水木海岸	〃	1	28	護岸	完了
海岸計		4	159		
平潟漁業集落排水施設	市	1	427	排水処理施設、管路	完了
波崎浄化施設	県	1	14	排水処理施設、管路等	完了
関連施設計		2	441		
合計		95	13,390		

*:復旧に要する工事費。

- 海面の漁港数 9 港
- 種類区分
 - 第 1 種漁港 4 港
 - 第 3 種漁港 5 港
- 管理者区分
 - 県管理漁港 8 港
 - 市町村管理漁港 1 港

- 海面の重要港湾数 2 港
- (川尻港，河原子港は漁業専用港，茨城港大洗港区，鹿島港は一部漁港区を有する。)

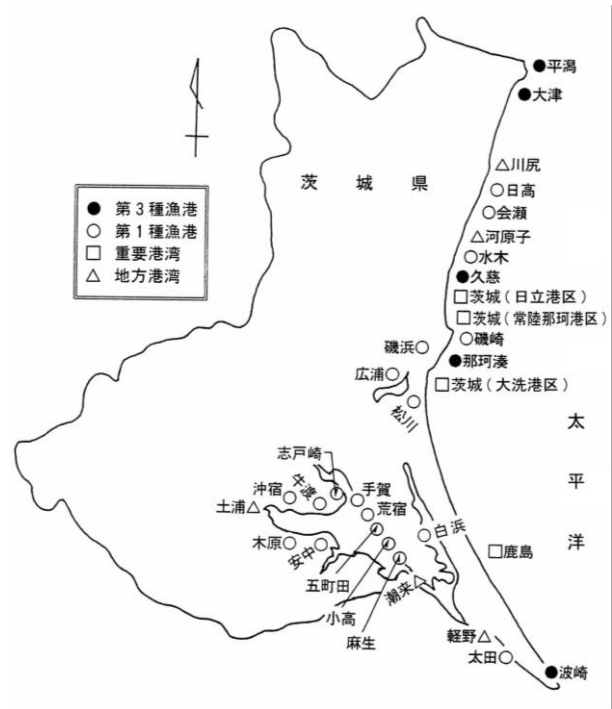


図 33 茨城県の漁港及び港湾

(2) 霞ヶ浦北浦とその他内水面

霞ヶ浦北浦，澗沼，利根川等の湖沼河川には漁港や港湾が点在しています。これらの港は，古くは舟運の要衝として繁栄しましたが，時代の推移とともに小規模な港として残り，多数の船溜りとあわせて地域の漁業生産流通基盤としての役割を果たしています。

- 霞ヶ浦北浦の漁港数 11 港 (全て第 1 種漁港)
- 管理者区分
 - 県管理漁港 1 港，市町村管理漁港 10 港
- その他内水面の漁港数 4 港 (全て第 1 種漁港)
- 管理者区分
 - 県管理漁港 1 港，市町村管理漁港 3 港

●資料編 4 - 4 ~ 4 - 7

V 水産物の流通と水産加工

1 水産物の流通

産地地方卸売市場は、主力水揚基地である平潟、大津、久慈、那珂湊、大洗、鹿島及び波崎の7ヶ所と、その他に小規模産地市場が開設されています。また、水産物（生鮮物、冷凍品、加工品等）を取り扱う消費地市場は、水戸市や土浦市など県内4ヶ所に開設されています。震災ならびに津波により、全壊・半壊・一部損壊を含めると全ての魚市場で被害がありましたが、現在は全ての魚市場で再開されています（平成25年9月現在）。

震災以前は、市場での取扱量の大部分を占めるいわし類、さば類が波崎地区に水揚げされ、地元の加工業者によって冷凍加工されるとともに、サイズ等に応じてそれぞれの仕向け先に出荷されていました。かつおは主に他県所属船により那珂湊漁港に水揚げされ、その大半が県内に鮮魚として出荷されていました。小型船の主要漁獲物であるしらすは、しらす干しに加工されて消費地市場等に出荷されていました。底びき網や刺し網、釣りなどで漁獲されるひらめ、かれい等の中高級魚は、主に産地の仲買人を通じて県内及び首都圏方面の市場へ出荷されていました。

震災以降は、原発事故による風評により、本県漁港への水揚げが敬遠される傾向があり、特にまき網漁船は県内漁港を避け、他県に水揚げすることが多くなりました。その他小型船による漁獲物は県内に水揚げされましたが、ヒラメ等の中高級魚をはじめ様々な水産物で、安値傾向で取引されています。

本県は全国有数の漁獲量を誇りながらも、平成22年における水戸市公設地方卸売市場の鮮魚取扱量のうち、茨城県産は9.3%と、県内流通が少ない状況でした。平成23年は震災によって総取扱量が減少し、相対的に茨城県産の鮮魚取扱量が11.0%に上昇していますが、県内水産物の流通が増加したとは言えない状況にあります。そこで、平成27年までに水戸市場における県内産水産物のシェアを15.0%まで引き上げることを目標に、地魚取扱店認証制度*の活用や観光業との連携など、地産地消に取り組んでいます。

表12 平成23年の主力産地地方卸売市場における取扱状況

(上段:トン, 下段:百万円)

	平潟	大津	久慈	那珂湊	大洗	鹿島灘	波崎	総計
市場別計	1,207	285	…	445	3,484	738	9,317	15,477
	385	131	…	303	399	597	537	2,352
うち 鮮魚	1,207	285	…	445	3,460	628	9,295	15,320
	385	131	…	303	372	484	515	2,190
その他	-	-	-	-	25	110	22	157
	-	-	-	-	27	113	23	162

注1) その他は加工品、冷凍品等を指す。

「販売流通課:地方卸売市場の概要」

注2) 久慈、大津(9月, 11月, 12月)の数値については未集計

* 地魚取扱店認証制度：一定以上の茨城県産水産物を取り扱う飲食店や宿泊業者、小売業者を、地魚が買える・食べられる「地魚取扱店」として認証する制度。

表13-1 水戸市場における水産物の取扱量

単位:トン

		鮮魚	塩干加工品	冷凍品	総計
H22	取扱量	33,757	33,525	14,605	81,887
	うち茨城県産	3,152	8,327	1,829	13,308
	割合	9.3%	24.8%	12.5%	16.3%
H23	取扱量	29,089	32,233	14,814	76,136
	うち茨城県産	3,190	8,347	1,605	13,142
	割合	11.0%	25.9%	10.8%	17.3%

表13-2 水戸市場における水産物の取扱額

単位:千円

		鮮魚	塩干加工品	冷凍品	総計
H22	取扱額	21,305	17,096	6,683	45,084
	うち茨城県産	2,162	4,150	764	7,076
	割合	10.1%	24.3%	11.4%	15.7%
H23	取扱額	19,324	16,336	6,665	42,325
	うち茨城県産	2,212	4,062	746	7,020
	割合	11.4%	24.9%	11.2%	16.6%

「水戸市公設地方卸売市場年報」

6大市場（東京、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸）における本県産の鮮魚、加工品、冷凍品の水産物取扱量は震災前に比べ軒並み減少しており、6市場における平成23年の茨城県産水産物の取扱総量は約1万5千トンで、平成22年比29%減となっています。

●資料編 5-4

2 水産加工

(1) 水産加工業の地域別特色

本県において水産加工業が主に営まれている地域は、大きく沿海と霞ヶ浦北浦に分かれます。

沿海では、かつてはどの地区でも前浜もののいわし、さば類、さんま等を原魚とした塩干や煮干し等の加工が行われていました。しかし、昭和40年代以降、那珂湊と大洗地区では経営の安定を図るために、漁獲の不安定な前浜ものから周年稼働体制が維持できる輸入原魚を用いた加工に転換が進みました。現在の両地区は、たこやししゃもなど全国でも有数の輸入原魚の加工産地となっています。

大中型まき網漁業の基地である大津と波崎地区では、昭和40年代後半以降のさば、まいわしの豊漁に対応して養殖餌料向け冷凍加工が盛んに営まれていました。近年はまいわし生産量の減少により、加工生産が減少する一方、さばを主体とした付加価値の高い加工や、輸出の動きなどの変化が見られます。

霞ヶ浦北浦周辺では、古くから、湖で漁獲されるわかさぎ、はぜ、えび、ふな等を使った佃煮や煮干し、焼き物などの加工が行われてきたことから、著名な佃煮産地が形成されています。

震災以降、本県産の水産加工品は、干物や冷凍品、佃煮など様々な加工品で価格の低下や出荷量の減少など原発事故の影響を強く受け、水産加工業者からの聞き取り調査では、西日本向けの出荷を中心に、その影響は根強く残っています。

(2) 加工生産量の推移

本県の水産加工生産量は昭和 62 年の 50 万 6,000 トンをピークに、その後、まいわし、さばなどの水揚げ減等により、平成 12 年には 17 万 3,000 トンにまで落ち込みましたが、平成 15 年以降は回復傾向が見られ、近年は 20 万から 25 万トンで推移しています。平成 23 年は、東日本大震災により、共同利用施設や加工場の被災、本県の主力漁業であるまき網漁船の被害、風評による返品・取引停止等があったことから、生鮮冷凍水産物の生産量が 5 万トン近く減少し、平成 23 年の水産加工品生産量は前年比 28%減の約 16 万 9 千トンとなりました。

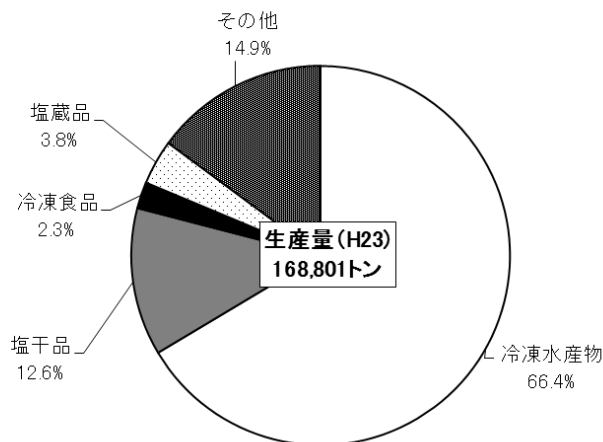


図 34 主要項目別生産量の割合

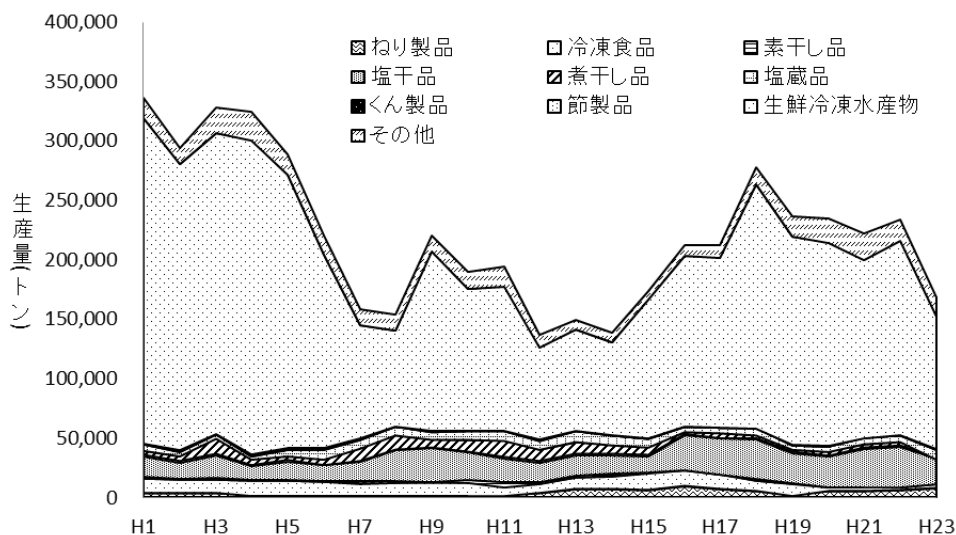


図 35 水産加工品の生産量の推移

※平成 14 年よりくん製品は秘密保護上統計数値の発表なし

※平成 14 年～平成 20 年の節製品は秘密保護上統計数値の発表なし

※平成 19 年調査より、ねり製品はかまぼこ類のみの量となっている。